

2019年度 決算説明会

2020年5月11日

ブラザー工業株式会社

財務担当執行役員 伊藤 敏宏

当資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

19年度業績概要

2019年度実績

✓ 主に産業機器の需要低迷により、減収減益

- ・ 通信・プリンティング機器は、消耗品がグローバルで堅調に推移。
新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅ワーク拡大での需要増、
販管費抑制効果もあり増益
- ・ 工業用マシンは、中国、アジアを中心に需要が低迷
- ・ 産業機器は、自動車・一般向け、IT向けとも需要が低迷
- ・ N&C事業は、通信カラオケ機器の新モデル販売は堅調も、
新型コロナウイルス感染症の拡大により、店舗事業の需要は急激に冷え込む
- ・ ドミノ事業では、消耗品がグローバルで堅調に推移

・厳しい事業環境を受け、通期業績は減収・減益に
 ・コロナ影響を受けたQ4業績は一時的要因により増益となる

単位：億円

	18年度	19年度	増減	増減率 ()は為替影響 除く増減率	18年度 Q4	19年度 Q4	増減	増減率 ()は為替影響 除く増減率
売上収益	6,840	6,373	-467	-6.8% (-3.7%)	1,622	1,524	-98	-6.0% (-3.5%)
事業セグメント利益	720	669	-50	-7.0%	116	124	9	7.7%
事業セグメント利益率	10.5%	10.5%			7.1%	8.2%		
その他の収益・費用	0	4	4		-13	-5	8	
営業利益	719	673	-46	-6.4%	103	119	17	16.1%
営業利益率	10.5%	10.6%			6.3%	7.8%		
税引前利益	723	670	-52	-7.2%	102	114	11	11.2%
親会社当期利益	539	496	-43	-8.0%	74	80	6	8.2%
USD	110.69	109.10			110.46	109.22		
EUR	128.43	121.14			125.70	120.68		

2019年度通期 事業セグメント別実績

単位：億円

		18年度	19年度	増減	18Q4	19Q4	増減
プリンティング&ソリューションズ	売上収益	4,030	3,907	-123	957	935	-22
	事業セグメント利益	522	571	49	88	113	25
	営業利益	529	571	42	90	109	19
パーソナル&ホーム	売上収益	454	409	-46	100	94	-6
	事業セグメント利益	40	31	-9	7	8	1
	営業利益	40	32	-9	7	7	0
マシナリー	売上収益	1,041	748	-293	224	169	-55
	事業セグメント利益	98	7	-91	10	-9	-19
	営業利益	99	6	-93	10	-10	-20
ネットワーク&コンテンツ	売上収益	479	491	12	123	114	-8
	事業セグメント利益	18	21	3	5	1	-4
	営業利益	16	19	3	4	-1	-5
ドミノ	売上収益	712	675	-37	187	168	-19
	事業セグメント利益	39	38	-2	9	11	2
	営業利益	29	39	11	-5	13	18
その他	売上収益	122	142	20	32	44	11
	事業セグメント利益	4	4	0	-3	1	4
	営業利益	8	9	2	-1	2	3
合計	売上収益	6,840	6,373	-467	1,622	1,524	-98
	事業セグメント利益	720	669	-50	116	124	9
	営業利益	719	673	-46	103	119	17

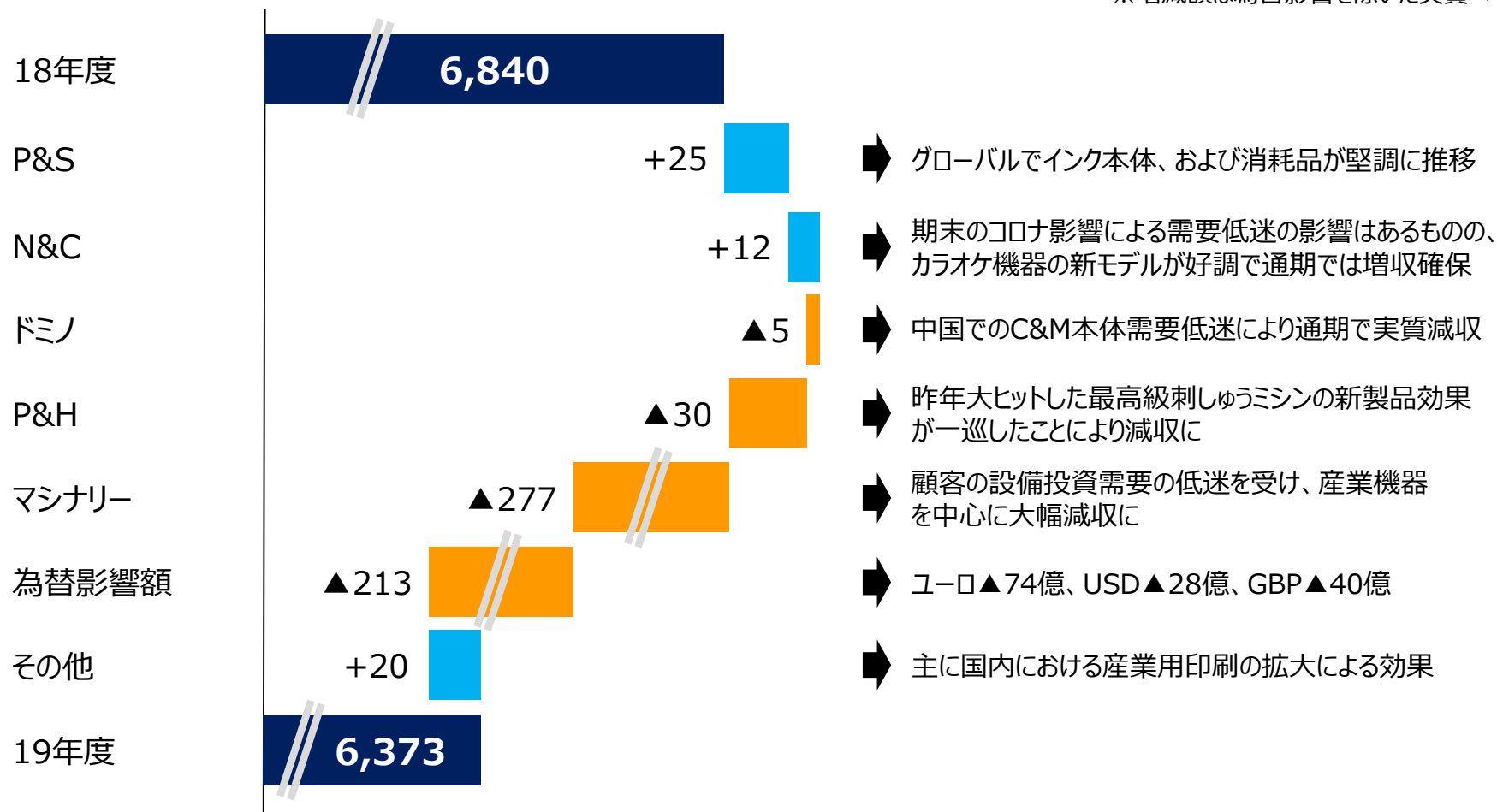
※セグメント間取引消去額は含めておりません。

売上収益の増減要因（19年度通期）

単位：億円

主に産業機器を中心としたマシナリー事業の低迷と
為替のマイナス影響により減収となる

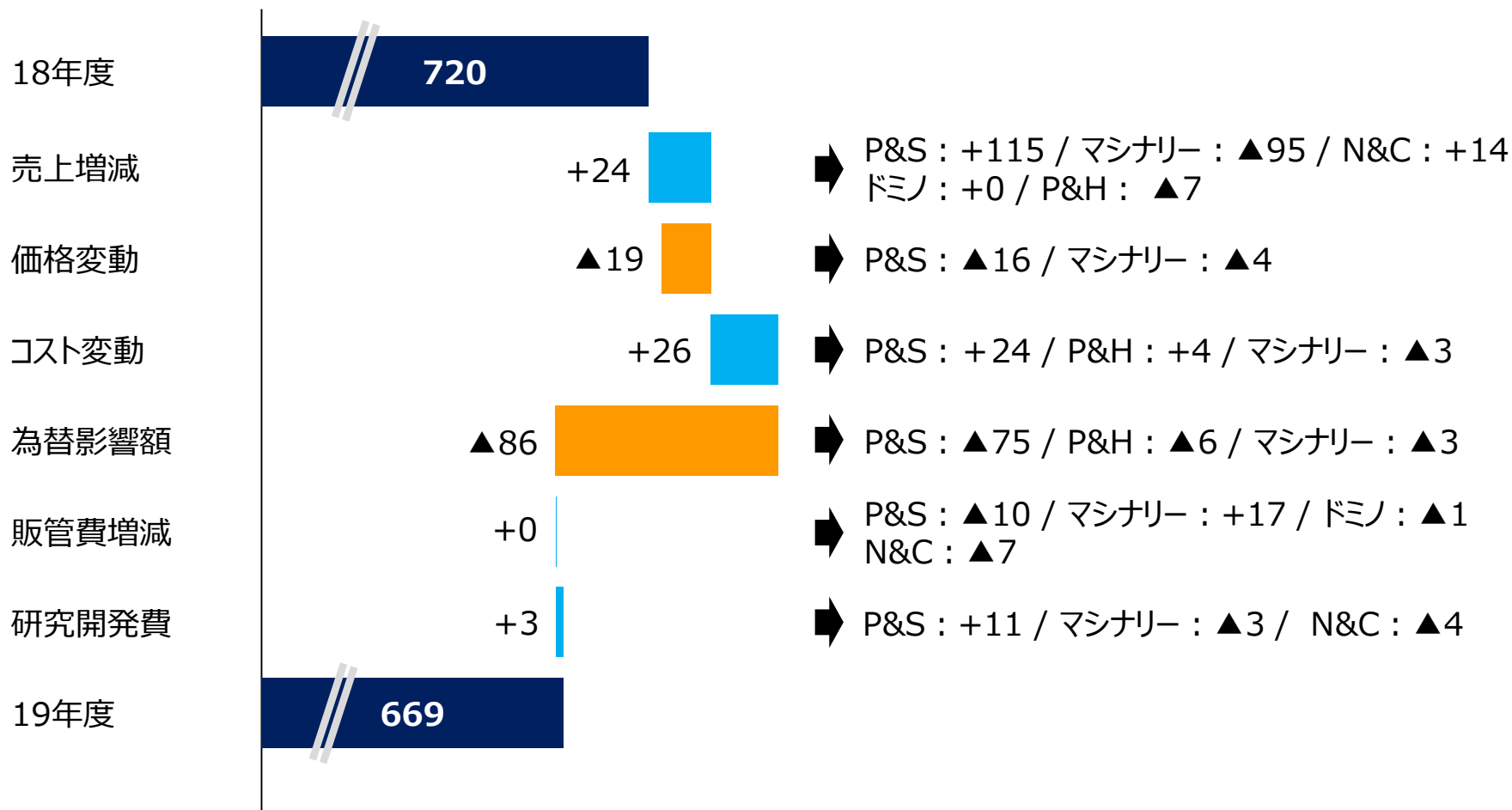
※増減額は為替影響を除いた実質ベース



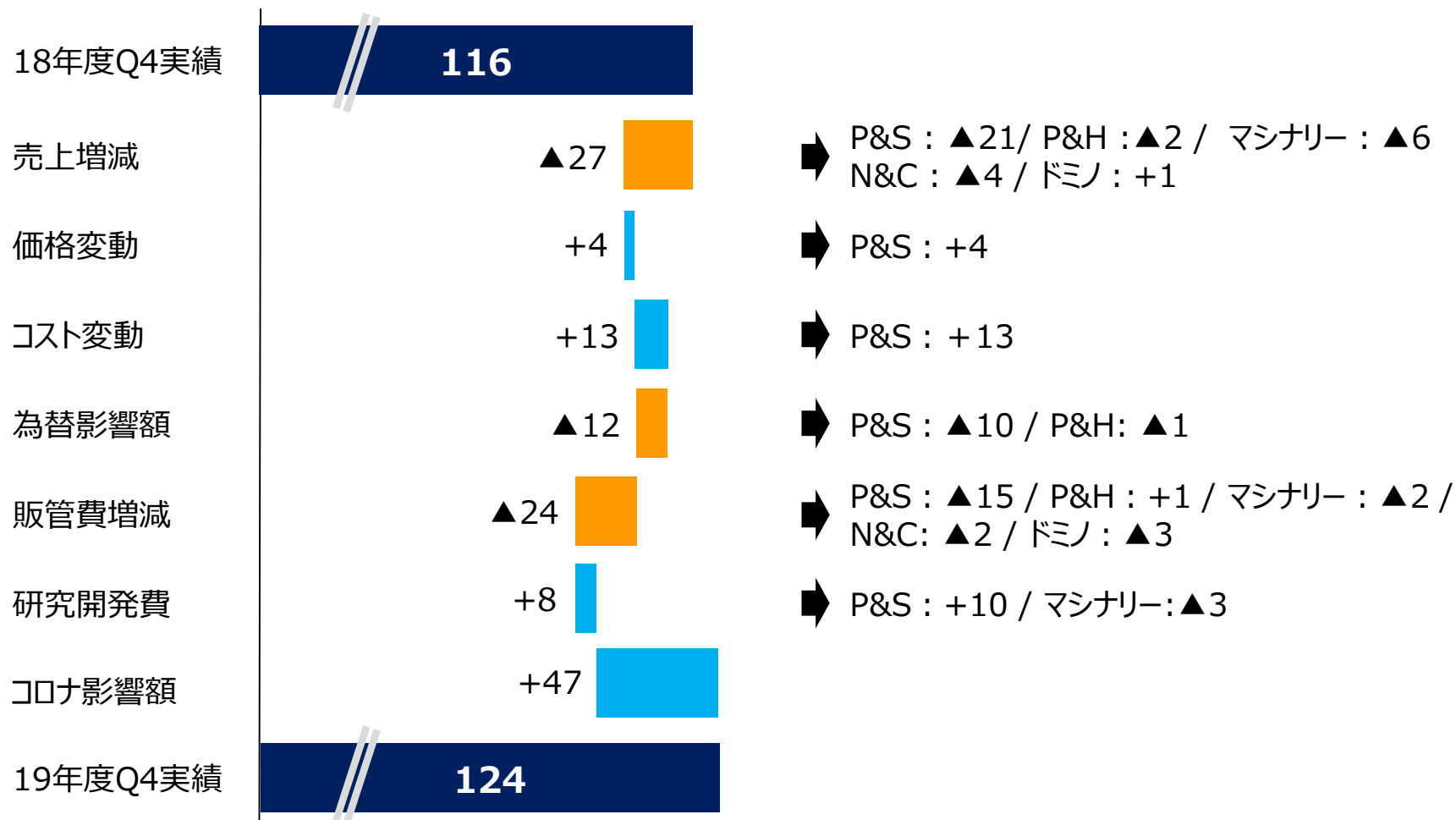
事業セグメント利益の増減要因（19年度通期）

単位：億円

P&Sの収益性改善が進んだものの、マシナリー事業の低迷と為替のマイナス影響により減益となる



コロナ影響（チャネルの在庫積み増しや固定費減の影響）で
P&S事業を中心にQ4の事業セグメント利益を+47億円押し上げ



✓ 通期業績予想: 公表を見送る

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しがつかず、業績への影響を現段階において合理的に算出することが困難であるため未定とする

✓ 配当予想: 未定とする

通期業績予想を未定とすることにともない、配当予想も未定とする

単位：億円

	18年度末	19年度末	増減
流動資産	3,849	4,088	239
現預金	1,312	1,684	373
棚卸資産	1,285	1,179	-107
非流動資産	3,237	3,227	-10
負債合計	2,670	2,863	193
有利子負債	968	1,070	102
株主資本	4,248	4,285	38
総資産	7,086	7,315	229

ネット・キャッシュ

18年度末：+ 343億円
19年度末：+ 614億円

有利子負債増減

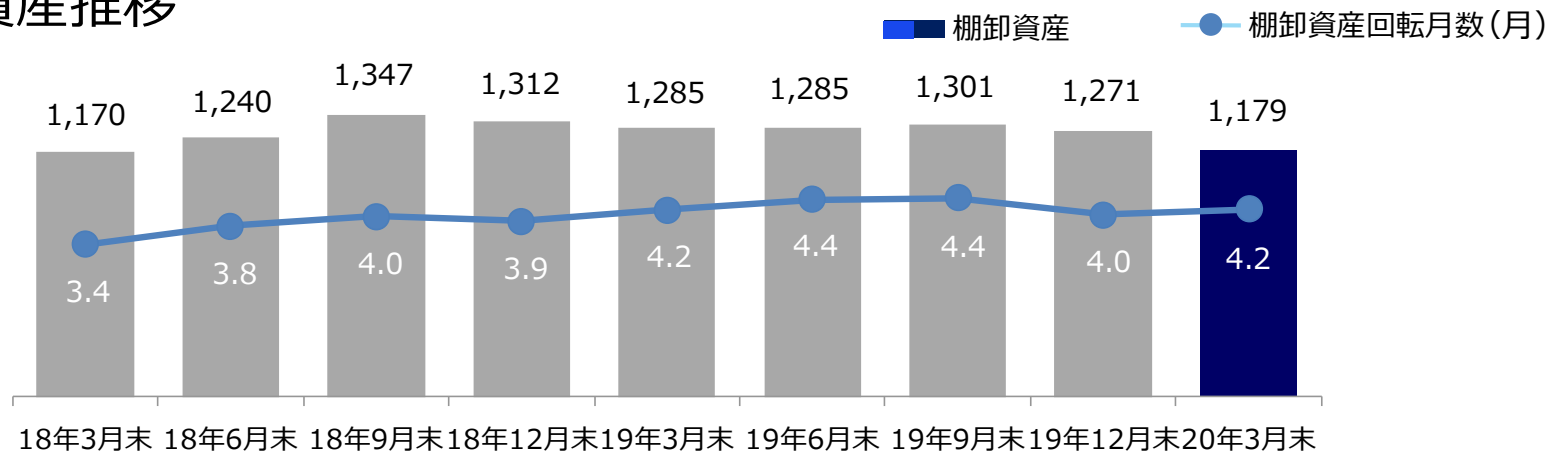
ドミノ買収資金返済：▲189億円
コロナ対応資金：+300億円

株主資本比率

18年度末：59.9%
19年度末：58.6%

棚卸資産推移

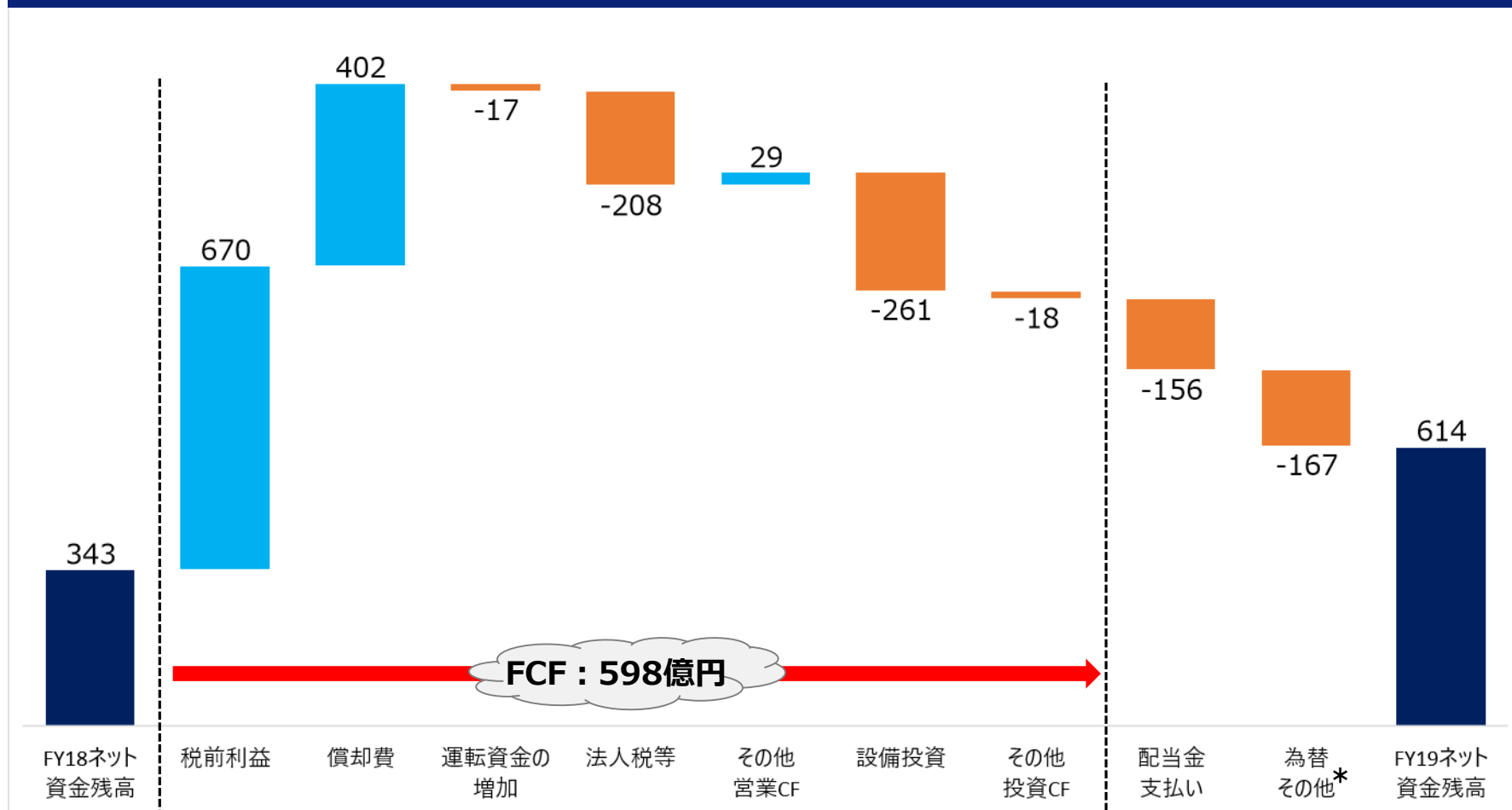
(億円)



※棚卸資産回転月数 = 棚卸資産 ÷ (1ヶ月平均売上原価)

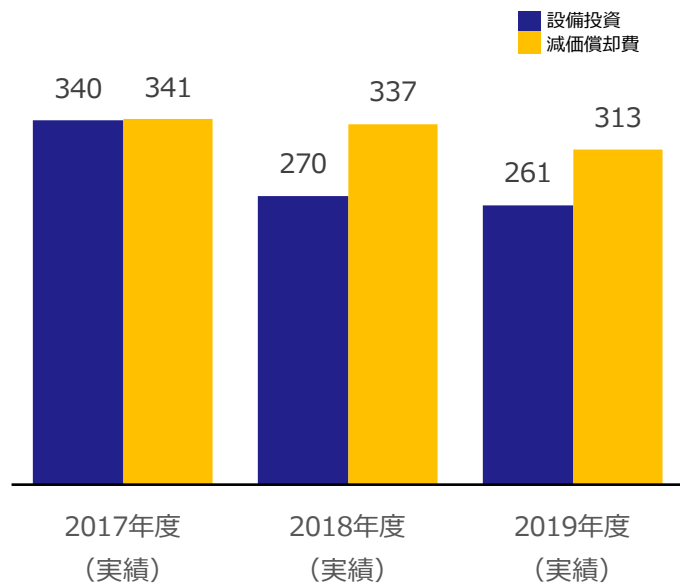
単位：億円

19年度は598億円のフリーキャッシュフローを創出

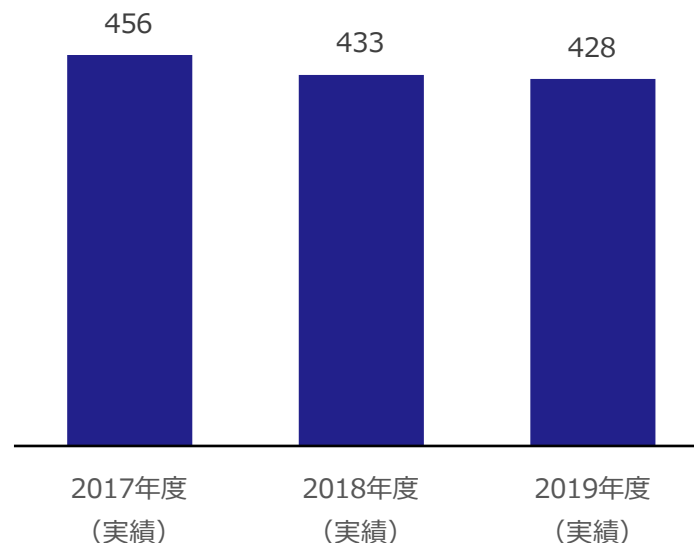


・ネット資金残高 現金及び現金同等物-有利子負債残高
 ・償却費 減価償却費及び償却費 (IFRS16号 (リースに関する基準) 適用に伴う「使用权資産の償却費89億円を含む」)
 ・運転資金の増減 営業債権及びその他の債権の増減核+ 棚卸資産の増減額+ 営業債務及びその他の債務の増減額
 ・その他 IFRS16号 (リースに関する基準) の適用に伴いオンバランスとなった「リース債務」の返済額88億円を含む

設備投資・減価償却費（億円）



研究開発費（億円）



事業別設備投資内訳

	17年度	18年度	19年度
P&S	152	95	109
P&H	9	9	5
マシナリー	36	40	24
N&C	65	52	49
ドミノ	46	31	21
その他	33	44	52
計	340	270	261

事業別研究開発費内訳

	17年度	18年度	19年度
P&S	315	290	277
P&H	29	22	22
マシナリー	48	50	54
N&C	9	5	9
ドミノ	35	38	38
その他	21	27	29
計	456	433	428

セグメント業績概要

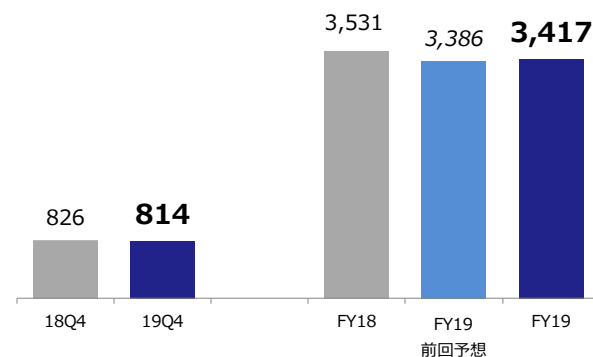
プリンティング&ソリューションズ事業

地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

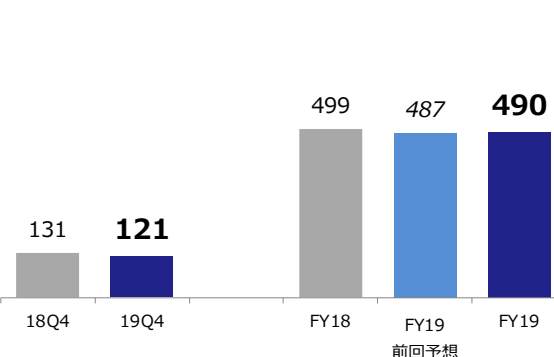
単位：億円

	18Q4	19Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY18	FY19 前回予想	FY19	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	957	935	-2.3%	0.9%	4,030	3,873	3,907	-3.1%	0.6%
通信・プリンティング機器	826	814	-1.4%	1.8%	3,531	3,386	3,417	-3.2%	0.5%
米州	316	296	-6.3%	-3.3%	1,300	1,252	1,256	-3.4%	-0.2%
欧州	281	303	8.1%	12.1%	1,162	1,101	1,133	-2.6%	2.9%
アジア他*	130	123	-5.2%	-0.7%	620	599	591	-4.7%	-0.4%
日本	99	92	-7.7%	-7.7%	448	433	437	-2.5%	-2.5%
電子文具	131	121	-7.6%	-5.1%	499	487	490	-1.9%	1.7%
米州	55	54	-1.9%	0.4%	225	223	226	0.5%	3.3%
欧州	39	39	-1.4%	2.2%	145	143	144	-0.3%	5.2%
アジア他	17	13	-22.2%	-18.3%	79	74	72	-9.2%	-4.6%
日本	20	15	-22.9%	-22.9%	50	48	47	-5.5%	-5.5%
*OEM販売による売上を含む									
事業セグメント利益	88	113	28.3%	-	522	504	571	9.4%	-
営業利益	90	109	21.6%	-	529	508	571	7.9%	-

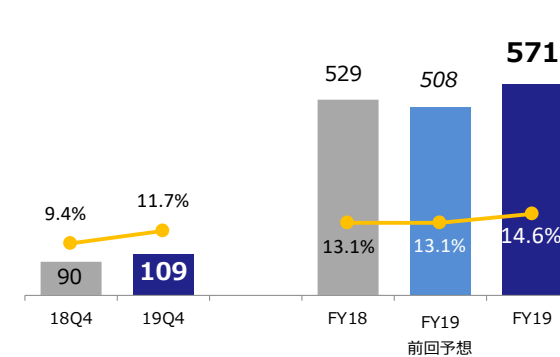
<売上収益>
通信・プリンティング機器



電子文具



<営業利益>



プリンティング&ソリューションズ事業 主要製品別売上伸び率・構成比

	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	17通期	18通期	19通期
LBP															
売上伸び率（円ベース/前年比）															
本体	13%	24%	23%	11%	1%	-3%	-5%	-17%	-9%	-8%	-7%	-2%	17%	-6%	-7%
消耗品	-1%	2%	9%	1%	1%	1%	-1%	-4%	2%	-6%	-2%	-3%	3%	-1%	-2%
売上伸び率（現地通貨ベース/前年比）															
本体	12%	15%	15%	10%	2%	0%	-1%	-12%	-6%	-4%	-3%	2%	13%	-2%	-3%
消耗品	-2%	-8%	2%	-1%	1%	3%	2%	-1%	4%	-1%	3%	0%	-2%	1%	1%
IJP															
売上伸び率（円ベース/前年比）															
本体	3%	15%	3%	-1%	-6%	-6%	2%	-6%	-2%	8%	-7%	-3%	4%	-4%	-1%
消耗品	4%	3%	13%	3%	1%	-1%	-3%	-5%	1%	-2%	-8%	4%	6%	-2%	-2%
売上伸び率（現地通貨ベース/前年比）															
本体	3%	6%	-3%	-2%	-3%	-2%	6%	-1%	1%	13%	-4%	0%	1%	-1%	2%
消耗品	4%	-5%	6%	1%	1%	1%	0%	-2%	3%	3%	-5%	7%	1%	0%	2%
消耗品比率															
	57%	57%	56%	58%	58%	58%	57%	61%	60%	58%	57%	59%	57%	58%	58%
販売台数伸び率（実績のみ/前年比）															
LBP	13%	9%	10%	3%	-1%	-8%	-7%	-16%	-13%	-4%	-2%	3%	9%	-8%	-5%
IJP	-7%	-5%	-9%	3%	-1%	-2%	-1%	-4%	0%	13%	1%	7%	-5%	-2%	5%

パーソナル&ホーム事業 地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

単位：億円

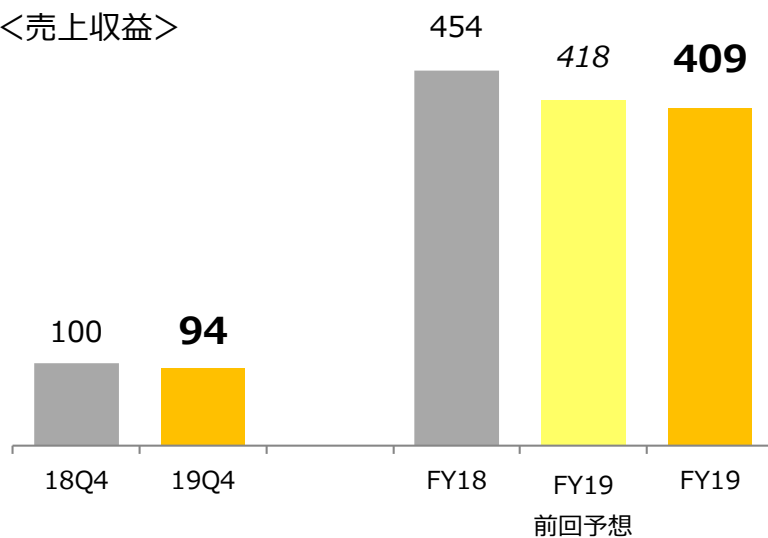
	18Q4	19Q4	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	100	94	-5.8%	-2.9%
米州	52	45	-13.1%	-10.4%
欧州	24	27	12.4%	17.1%
アジア他	11	11	-1.3%	2.5%
日本	12	11	-14.3%	-14.3%

	FY18	FY19 前回予想	FY19	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	454	418	409	-10.1%	-6.6%
米州	258	234	223	-13.6%	-10.8%
欧州	111	101	108	-3.0%	3.0%
アジア他	50	49	46	-6.5%	-2.7%
日本	36	33	32	-11.4%	-11.4%

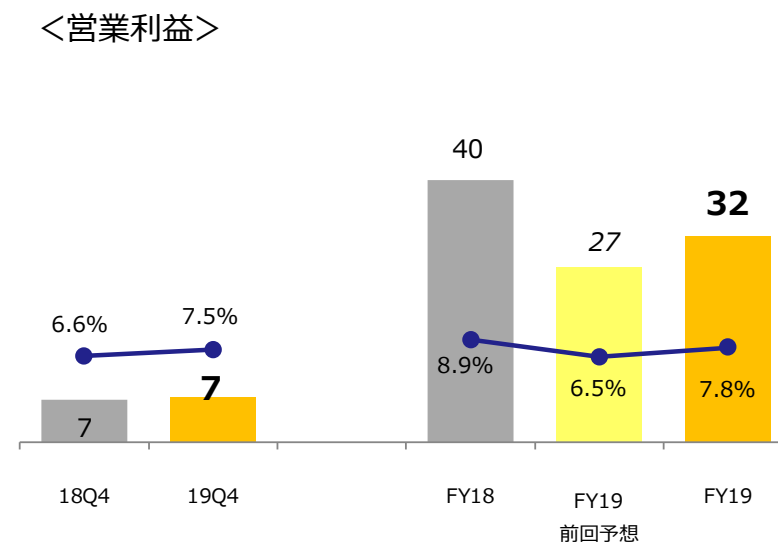
事業セグメント利益	7	8	11.4%	-
営業利益	7	7	7.0%	-

事業セグメント利益	40	27	31	-22.5%	-
営業利益	40	27	32	-21.2%	-

<売上収益>



<営業利益>



単位：億円

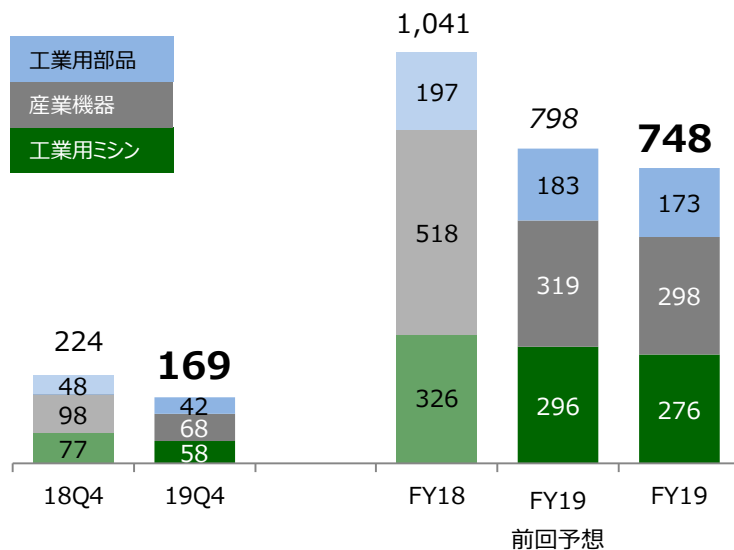
	18Q4	19Q4	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	224	169	-24.4%	-23.1%
工業用ミシン	77	58	-24.2%	-22.3%
産業機器	98	68	-30.5%	-29.3%
工業用部品	48	42	-12.6%	-12.0%

	FY18	FY19 前回予想	FY19	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	1,041	798	748	-28.2%	-26.6%
工業用ミシン	326	296	276	-15.3%	-12.3%
産業機器	518	319	298	-42.4%	-41.5%
工業用部品	197	183	173	-12.1%	-11.3%

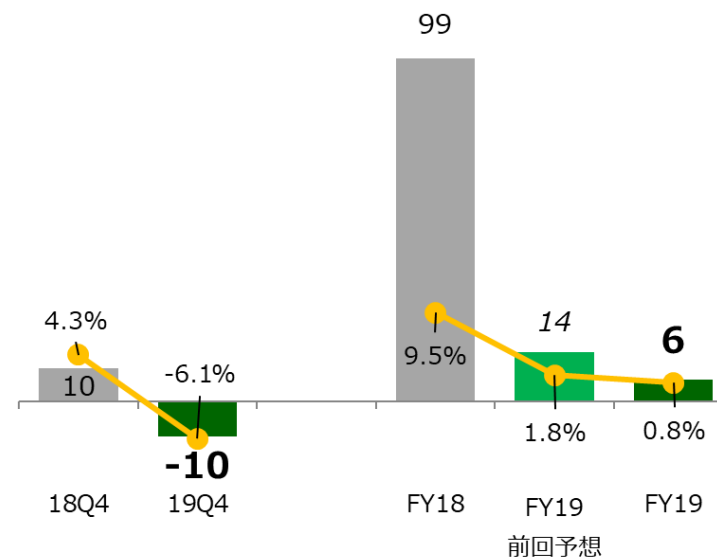
事業セグメント利益	10	-9	-	-
営業利益	10	-10	-	-

事業セグメント利益	98	15	7	-92.9%	-
営業利益	99	14	6	-93.8%	-

<売上収益>



<営業利益>



マシナリー事業 地域別売上収益

brother
at your side

単位：億円

	18Q4	19Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY18	FY19 前回予想	FY19	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	224	169	-24.4%	-23.1%	1,041	798	748	-28.2%	-26.6%
工業用ミシン	77	58	-24.2%	-22.3%	326	296	276	-15.3%	-12.3%
米州	13	14	5.3%	6.6%	65	73	70	7.9%	10.3%
欧州	18	17	-5.0%	-1.0%	71	71	68	-5.4%	0.3%
アジア他	44	26	-41.7%	-40.3%	181	143	129	-28.8%	-26.6%
日本	2	2	2.2%	2.2%	8	9	9	13.1%	13.1%
産業機器	98	68	-30.5%	-29.3%	518	319	298	-42.4%	-41.5%
米州	5	6	22.2%	-	33	21	20	-38.0%	-
欧州	6	4	-31.8%	-	30	24	21	-28.8%	-
アジア他	61	40	-34.1%	-	341	178	168	-50.9%	-
日本	26	18	-32.3%	-	114	95	89	-21.8%	-
工業用部品	48	42	-12.6%	-12.0%	197	183	173	-12.1%	-11.3%
米州	6	5	-10.9%	-10.0%	25	24	23	-5.4%	-3.8%
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア他	5	4	-26.4%	-21.2%	22	20	18	-18.9%	-13.2%
日本	37	33	-10.9%	-10.9%	150	139	132	-12.2%	-12.2%

ネットワーク&コンテンツ事業

売上収益・事業セグメント利益・営業利益

単位：億円

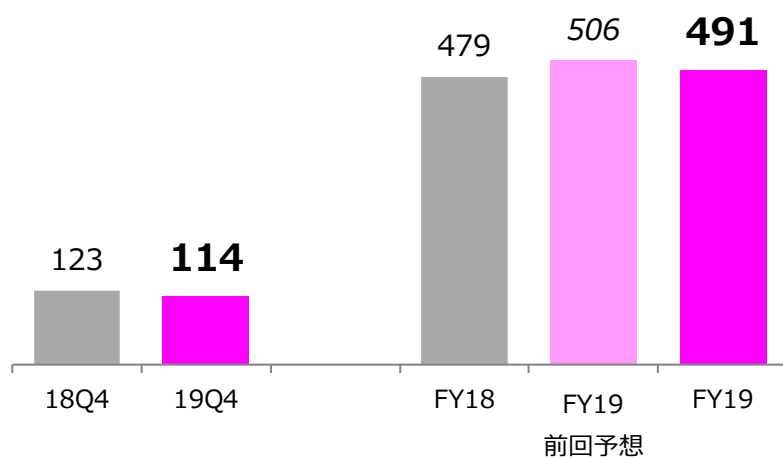
	18Q4	19Q4	増減率
売上収益	123	114	-6.6%

	FY18	FY19 前回予想	FY19	対前年 増減率
売上収益	479	506	491	2.5%

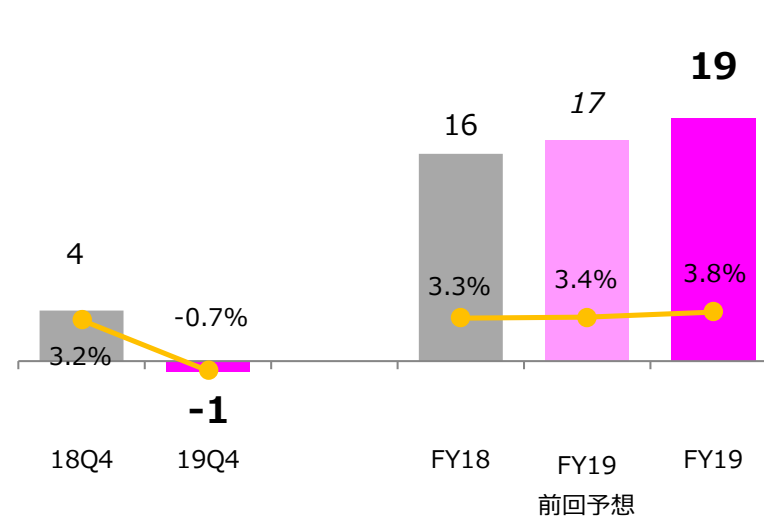
事業セグメント利益	5	1	-72.0%
営業利益	4	-1	-

事業セグメント利益	18	19	21	17.4%
営業利益	16	17	19	17.0%

<売上収益>



<営業利益>

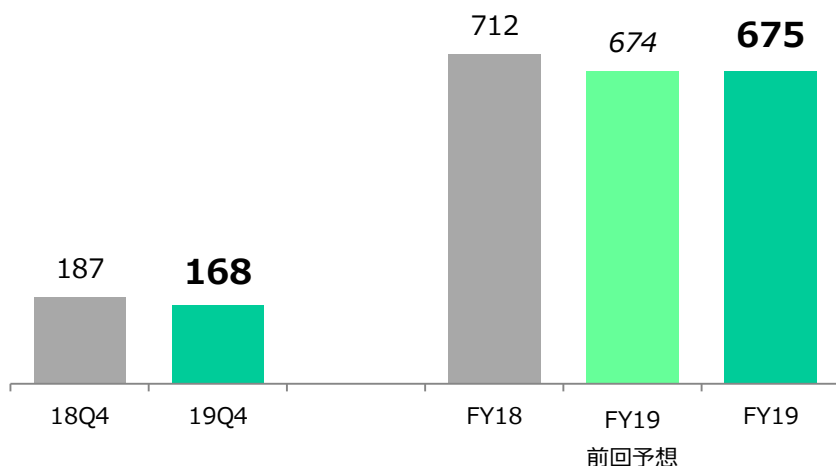


単位：億円

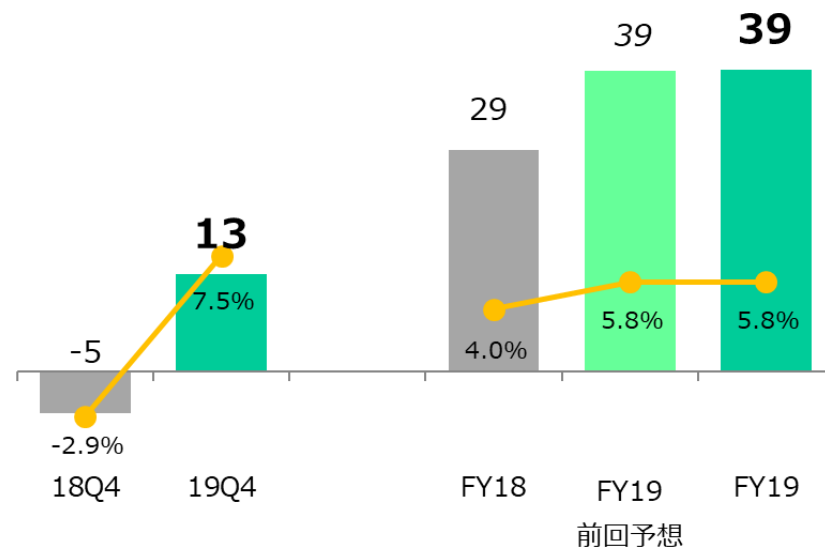
	18Q4	19Q4	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	187	168	-10.1%	-7.4%
米州	42	41	-1.3%	0.2%
欧州	92	86	-6.1%	-6.5%
アジア他	45	40	-9.9%	-15.6%
事業セグメント利益	9	11	27.4%	-
営業利益	-5	13	-	-

	FY18	FY19 前回予想	FY19	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	712	674	675	-5.2%	-0.6%
米州	159	158	165	3.3%	5.6%
欧州	358	336	329	-8.2%	-2.9%
アジア他	195	180	182	-6.6%	-1.7%
事業セグメント利益	39	37	38	-4.1%	-
営業利益	29	39	39	36.8%	-

<売上収益>



<営業利益>



brother
at your side

ブラザーグループ 中期戦略アップデート



CS B2021

**TOWARDS
THE NEXT LEVEL**

次なる成長に向けて

2020年5月11日

ブラザー工業株式会社

代表取締役社長 佐々木一郎

新型コロナウイルスによる影響

配当の考え方

CS B2021アップデート

- ・中国工場は回復
- ・フィリピン工場は限定的な稼働（消耗品などの一部製品のみで稼働）
（製品供給遅延の影響が出はじめている）

【主な製造拠点】

※2020年5月7日時点

国	所在地	主要製品	状況/取り組み
中国	深圳	・プリンタ・複合機（本体・消耗品）	・稼働中（深圳2/12、西安2/17より稼働を再開。生産は通常水準に回復している）
	西安	・工業用ミシン ・工作機械	
フィリピン	バタンガス	・プリンタ・複合機（本体・消耗品） ・電子文具（本体・消耗品）	・3/16より操業停止。4/6より、消耗品などの一部の生産を再開。安全確保を最優先に操業確保を目指している（フィリピン大統領府より、ルソン島での外出・移動制限措置の期限の5/15までの延長が発表されている）
ベトナム	ハイズン省	・プリンタ・複合機（本体・消耗品）	・安全対策をしたうえで、稼働中

・ブラザー工業、および国内・海外でのグループ拠点では、原則在宅勤務
 オフィス再開の時期は、各国政府の方針、規制緩和状況に基づき、慎重に見極め
 ・エクシングについては、政府要請に基づき、全店舗を休業中

【ブラザー工業・ブラザーグループ販売拠点】

※2020年5月7日時点

地域		状況/取り組み
日本	ブラザー工業	<ul style="list-style-type: none"> ・原則在宅勤務（5/31まで延長 ※期間延長の可能性有り） 出社状況は全社で管理 -生産など、出社を要する業務は時差出勤、車通勤や勤務中の身体的距離などの、安全対策を講じた上で業務を継続 -マスク着用の義務化 -工場間の移動を控え、感染拡大のリスクを低減
	ブラザー販売	<ul style="list-style-type: none"> ・原則在宅勤務 ・営業活動は、在宅勤務と顧客先への直行直帰のみ ・コールセンターは部屋を分ける、携帯への転送など対応を進める
	エクシンググループ	<ul style="list-style-type: none"> ・全店休業中 （緊急事態宣言による自粛要請が緩和された場合は、状況を鑑みて営業開始時期を判断） ・原則 顧客訪問を禁止 * 政府要請に基づく店舗休業を受け、お家で歌っていただける「人気・定番曲100曲」や運動不足解消のための「音楽に合わせたエクササイズ」コンテンツなどを無料公開
	BIPJ (ブラザーインダストリアル プリンティングジャパン)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で原則在宅勤務。 ・営業・サービスは車での移動、お客様の合意を得た上での訪問 ・オフィス出勤者人数の制限。出勤時は役員への事前報告を義務付け
欧米	各国 販売会社	<ul style="list-style-type: none"> ・原則在宅勤務。出張原則禁止。 （今後、一部の国での規制緩和が始まる見込みだが、政府の動きに合わせ、オフィス再開に向けた準備を慎重に開始）

コロナ影響を受け、各事業の環境変化が現れている。
 P&S事業（SOHO需要増、SMBのPV減、工場稼働停止の供給リスク）
 N&C事業（政府要請を受けた全店舗の休業）

事業	環境変化
P&S	<ul style="list-style-type: none"> - SOHO：在宅勤務・在宅学習向けの需要が拡大 - SMB：オフィス・店舗のクローズによる印刷機会の減少によるプリントボリュームの低下、案件の停止 - 消耗品：製品供給への懸念によるチャネル・エンドユーザーからの消耗品買い込み（一時的な前倒し需要） - 工場の稼働率低下による製品在庫および消耗品在庫の逼迫 - 新興国の為替レートの悪化
P&H	<ul style="list-style-type: none"> ・ディーラーの営業停止による中高級機の売上減少 ・欧米日リテール市場での、マスク特需や在宅での時間が増えたことによるローエンドモデルの需要の拡大
マシナリー	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な工作機械需要の後退による 受注低迷の長期化
N&C	<ul style="list-style-type: none"> ・営業自粛要請を受けたカラオケ店舗の全店休業 ・カラオケ機器 販売需要の低迷 ・与信リスクの懸念
ドミノ	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品、飲料、食品などの生産増加による消耗品需要の拡大 ・大規模展示会の中止・延期による新製品発表機会の喪失

新型コロナウイルスによる影響

配当の考え方

CS B2021アップデート

◆中期戦略「CS B2021」方針：

連結配当性向の目標を35%とし、安定的な株主還元を実施

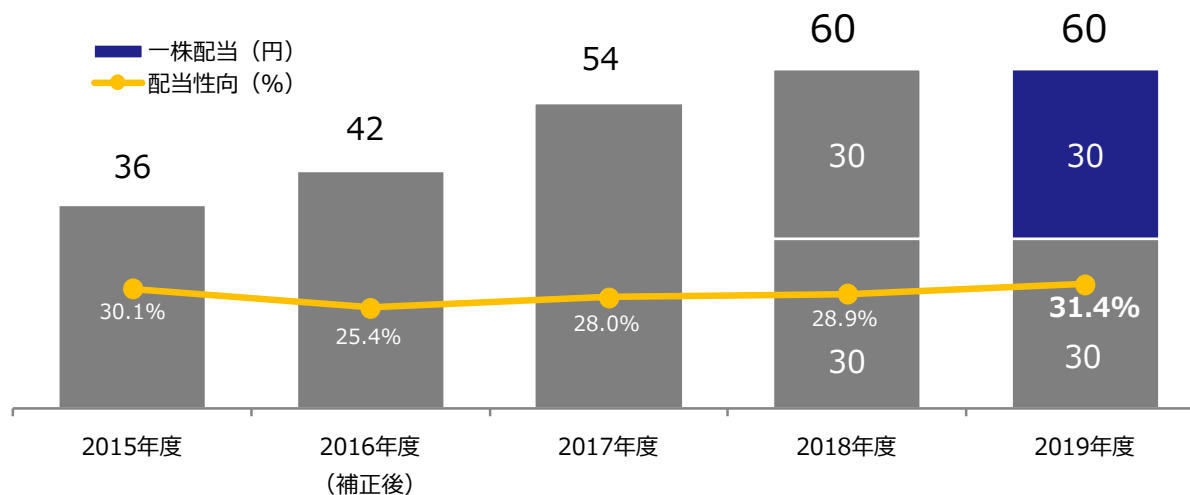
急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷期を除き、1株あたり年間60円を配当の下限水準とする

◆2019年度の年間配当：年間配当の下限水準である「60円」とする（18年度と同額）

期末配当は公表どおり、1株あたり30円とし、第2四半期末配当と合わせた年間配当（1株あたり60円）を維持

◆2020年度の配当予想：未定

新型コロナウイルス感染拡大による影響が、現時点で合理的に算定できず、通期業績予想を見送ることにもない、配当予想も未定とする



新型コロナウイルスによる影響

配当の考え方

CS B2021アップデート

CS B2021 次なる成長に向けて ～成長基盤構築～

① プリンティング領域での 勝ち残り

- 高PVユーザーの獲得強化と
本体収益向上による事業
規模の維持・収益力の強化
- 新たなビジネスモデルへの転換
加速により、安定収益確保と
顧客との繋がりを強化

② マシナリー・FA領域の 成長加速

- 自動車・一般機械市場強化
による産業機器分野の大幅
な成長
- 省人化・自動化ニーズを
捉えたFA領域の拡大

③ 産業用印刷領域の 成長基盤構築

- シナジー顕在化による
ドミノ事業の成長再加速
- インクジェットを核とした
プリンティング技術活用による
産業用印刷領域の拡大

④ スピード・コスト競争力のある事業運営基盤の構築

- IT活用によるグループ全体の
業務プロセス変革・効率化の実現
- 人財の底上げ・最適人員
体制の確立による組織
パフォーマンスの最大化
- 不採算・低収益事業の
挺入れ

インクジェット・レーザー製品の新商品の市場投入による競争力の強化、 新ビジネスモデル（本体収益強化モデル、契約型ビジネス）のさらなる拡大をはかる

【2019年度振り返り】

既存箱売
消耗品
ビジネスの
収益強化

消耗品は堅調も、モノクロ本体はOEM減、中国景気減速等により、数量減

- OEM販売の減少、中国の景気減速の影響などにより、モノクロレーザー（ローエンド）は数量減少
- カラーレーザー（ローエンド）は下期よりキャッチアッププラン実施も、通期としては計画に未達
- 消耗品は期ずれの影響があるものの、インク・レーザーともにグローバルで堅調に推移
- ラベリング：本体堅調も、消耗品が減少

新ビジネス
モデルへの
転換

本体収益型 **販売計画を達成（先進国：インク大容量カートリッジモデル、新興国：インクタンク）**

契約型 **MPS契約台数は計画を達成**

【主な経営課題と2020年度の施策】

既存箱売
消耗品
ビジネスの
収益強化

既存シリーズの新製品の上市による収益の安定化

- シェアの維持・拡大による市場プレゼンスの堅持
- 上位機種への提案強化による高PVユーザー獲得
- 本体収益改善によるコスト競争力の強化

重点領域の
強化・拡大

新ビジネスモデルへの転換の加速（本体収益型、契約型、消耗品自動補充など）

- 本体収益強化モデルの拡販（大容量トナー、大容量インク等）
- MPS、消耗品の自動補充の拡大
- サブスクリプションビジネスの導入加速

業務用ラベルプリンター（電子文具領域）の拡大（特定業務用 製品ラインアップの強化）

安定市場（自動車・一般）の顧客基盤の拡大、製品ラインナップの拡充により、市況回復時に売上拡大できる基盤強化

【2019年度振り返り】

製品ラインナップの強化

製品ラインナップの強化

【新製品の上市（2019年度）】

- 高速パレットチェンジャーを搭載した「スピーディオR450X2/R650X2」
- 小型複合加工機「スピーディオ M200X3/M300X3」
- ローディングシステム「BV7-870」など

営業・サービス体制の強化

営業・サービス拠点の拡充

営業拠点開設：広島（19年8月）、中国南京（19年10月）
重慶テクニカルセンター拡張移転（19年11月）



ローディングシステム「BV7-870」

【主な経営課題と2020年度の施策】

安定（自動車・一般機械）市場の顧客基盤拡大

市況回復時に売上拡大を実現できる準備の実行

- 開拓できていない地域への進出
- 営業/サービス/製造拠点の機能強化
- 新規顧客の開拓（Tier 1 大手ユーザの新規開拓）
- ローディングシステムの拡販、今後の事業展開の再構築

既存ラインナップの強化、及び新規事業の創出

- 製品力強化のための開発促進
- 製品力強化やM&A・アライアンスによる既存の隣接領域や新規領域への広がり機会の探索

C&M（コーディング&マーキング）の競合優位性の強化と DP（デジタル印刷）の成長に向け、新製品を市場に投入し、売り上げ拡大を目指す

【2019年度振り返り】

新製品開発
キャッチアップ

ブラザーの開発リソースを投入し、ドミノ新製品の開発を加速

【新製品の上市（2019年度）】

- サーマルインクジェット「Gx series」
- CO2レーザーマーカ―「D310」
- 産業用サーマルプリンター「Vx3-A」



Laser Marker D310 series



「Vx3-A」

国内販売の
強化

「ブラザーインダストリアルプリンティング株式会社」として、国内での営業強化

日本におけるドミノブランド製品の販売強化のため、
コーンズテクノロジー株式会社からドミノ製品の国内販売事業を譲受。
ブラザーインダストリアルプリンティング株式会社として、営業開始（2019年4月～）

【主な経営課題と2020年度の施策】

C&Mの
競合優位性
強化

- C&M 新製品の予定通りの開発計画の達成をめざす

デジタル印刷
ビジネスの成長

- デジタル印刷機 新製品のローンチを目指す

プロセス・コミュニケーション改革やIT活用、人財育成などの活動を 20年度も継続するとともに、組織横断での活動を加速させる

【ここまでの進捗】

ブラザー工業全体での業務生産性
10%向上の目標に向けて、予定どおり進捗中
各部門での取り組みが進み、41万時間の
業務量の削減を達成

【2019年度 振り返り】

- ・プロセス・コミュニケーション改革の進展・人財育成活動を実施
- ・在宅勤務による業務改革の加速



業務改革プロジェクト 業務改革・RPA活用の全社展開

IT活用によるグループ全体の
業務プロセス改革・効率化の実現



コミュニケーション プロセス 改革

■ プロセス改革

- ✓ 簡素化・標準化
- ✓ 業務の集約・移管
- ✓ 手戻り防止策の促進

■ コミュニケーション改革

- ✓ 会議改革
- ✓ メールの効率化、Teams活用推進

IT 活用

- ✓ RPA・AI等のIT活用による
定型業務の自動化による業務時間削減

人 財 育 成

- ✓ 自主学習
- ✓ 基礎/応用ワークショップ
- ✓ 開発個別サポート

サブ事業単位で、営業利益率6%以上、or 黒字化に向けた踏み込んだ改革を実行中

【ここまでの進捗】

- ・サブ事業単位での損益管理を強化。進捗は、取締役会で報告・審議
- ・業績向上の見込めない一部の製品について、事業撤退を決定
- ・産業用領域においては、貿易摩擦やコロナ影響で、厳しい進捗状況

◇黒字化の目途が立たない2事業から撤退

P&S事業 Omnijoin (Web会議システム)



P&S事業 エアスカウター (ヘッドマウントディスプレイ)



brother
at your side